

2018春季生活闘争

J R 連 合 F A X ニ ュ ー ス N o . 1

2018年2月7日

日本鉄道労働組合連合会

J R 連 合 第 3 0 回 中 央 委 員 会

2018春季生活闘争方針を決定

～ J R の 責 任 産 別 と し て 、 す べ て の J R 関 係 労 働 者 の 労 働 条 件 向 上 を め ざ す ～

J R 連 合 は 、 2 月 5 日 、 和 歌 山 市 内 で 第 3 0 回 中 央 委 員 会 を 開 催 し 、 2 0 1 8 春 季 生 活 闘 争 を は じ め と し た 諸 課 題 に 対 す る 当 面 の 活 動 方 針 を 決 定 し た。

冒頭、執行部を代表して松岡会長があいさつに立ち、「日本経済は、『いざなぎ景気』を超える戦後2番目の景気拡大局面と言われているが、依然として、すべての働く者が景気回復を実感できるまでには至っておらず、抜本的な改革が進まない社会保障政策と相まって、国民の将来不安は払拭できていない」として、安全確立・2018春季生活闘争・民主化闘争完遂・重要政策課題解決・新中期労働政策ビジョン策定などのJ R 連 合 が 直 面 す る 諸 課 題 に つ い て 所 信 を 表 明 し 、 出 席 し た 委 員 に 対 し て 真 摯 な 議 論 を 要 請 し た。

また委員会では、J R 連 合 に 新 た に 加 盟 し た J R 東 海 総 合 ビ ル メ ン テ ナ ンス 労 組 に 対 し て 加 盟 証 書 の 授 与 が 行 わ れ 、 J R 連 合 1 0 0 単 組 目 と な る 同 労 組 の 加 盟 を 出 席 者 全 員 で 歓 迎 し た。

議事では、執行部が第26回定期大会以降の活動報告と当面の活動方針（案）を提起し、方針を補強する立場から11人の中央委員・特別中央委員から発言があり、執行部答弁の後、満場一致で決定した。

中でも直近の最重要課題である2018春季生活闘争については、連合の2%程度の賃上げ要求水準を踏まえ、以下の方針を確立した。その内容は、J R 7 単 組 に つ い て は 、 「 中 期 労 働 政 策 ビ ジ ョ ン (2 0 1 4 - 2 0 1 8) 」 で 掲 げ た 目 標 賃 金 水 準 へ の キ ャ ッ チ ア ッ プ を め ざ し 、 「 純 ベ ア 3 , 0 0 0 円 」 を 含 む 「 月 例 賃 金 総 額 6 , 0 0 0 円 以 上 の 引 き 上 げ 」 や 、 総 実 労 働 時 間 縮 減 、 雇 用 形 態 間 に お け る 均 等 ・ 均 衡 待 遇 実 現 な ど を 要 求 の 柱 に 掲 げ た 。 そ し て 、 す べ て の J R 関 係 労 働 者 の 「 底 上 げ ・ 底 支 え 」 「 格 差 是 正 」 に む け て 、 グ ル ー プ 会 社 や 協 力 会 社 等 で 働 く 仲 間 の 労 働 条 件 改 善 に こ れ ま で 以 上 に こ だ わ り 、 J R グ ル ー プ 全 体 で 生 み 出 し た 付 加 価 値 の 適 正 な 配 分 に 資 す る 公 正 取 引 の 実 現 に む け た 取 り 組 み を 強 化 す る こ と を 確 認 し た。

また、グループ労組については、定期昇給制度の確立及び適正運用をはじめとして、「月例賃金総額6,000円以上の引き上げを目安（内、純ベア3000円を目安）」または「定昇込み10,500円を目安」とし、J R グ ル ー プ 全 体 の 人 材 確 保 ・ 定 着 を 今 次 春 季 生 活 闘 争 の 最 重 要 課 題 と 位 置 づ け 、 加 盟 1 0 0 単 組 が 一 丸 と な っ た 「 統 一 闘 争 」 を 展 開 す る こ と を 確 認 し た。

その後、新倉特別執行委員（青年・女性委員会議長）が委員会宣言を高らかに読み上げて提起し、満場の拍手で承認され、最後に松岡会長の団結ガンバローで、J R 連 合 2 0 1 8 春 季 生 活 闘 争 が ス タ ー ト し た。

<JR7単組の賃上げ要求>

<正規労働者に関する要求>

- 1) 定期昇給は労使間で協定化されていることから、年度初における完全実施（賃金カーブ維持相当分）を求める。
- 2) JR各単組は月例賃金総額6,000円以上の引き上げを求める。
- 3) そのうち3,000円について純ベア統一要求を行う。
- 4) 純ベア統一要求以外の賃金引き上げ要求については、総合生活改善や格差是正の観点にたつて各単組において判断することとする。なお、その際、各単組はワーク・ライフ・バランスの実現に資する要求項目を盛り込むこととする（例：長時間労働抑制のための超過勤務手当単価の引き上げや少子化対策としての扶養手当増額等）。
- 5) 要求方式は、平均賃金引き上げ方式と個別賃金引き上げ方式の併用とする。

<非正規労働者に関する要求>

- 1) 時給の引き上げ
 - i) 時給については「誰もが時給1,000円」の実現をめざす。
 - ii) 正社員との均等・均衡待遇の観点から、昇給ルールの導入・明確化の取り組みを強化する。昇給ルールが確立されている場合は、その昇給分を確保したうえで、「底上げ・底支え」「格差是正」に取り組む。
 - iii) 時給引き上げについては、正社員との均等・均衡待遇の観点から、40円を目安に求める。
 - iv) 「都道府県別リビングウェイジ」を上回る水準をめざす。
- 2) 月給の引き上げ
月給制の非正規労働者の賃金については、正社員との均等・均衡待遇の観点から改善を求める。

<グループ労組の賃上げ要求>

<定期昇給制度のある単組>

- 1) 定昇の確保を前提に月例賃金総額「6,000円以上」の引き上げを目安とする。
- 2) そのうち3,000円を目安に純ベア統一要求として求める。
- 3) 純ベア統一要求以外の賃金要求項目については、総合生活改善や格差是正の観点に立つて各単組において判断することとするが、各単組はワーク・ライフ・バランスの実現に資する要求項目を盛り込むこととする（例：長時間労働抑制のための超過勤務手当単価の引き上げや少子化対策としての扶養手当増額等）。

<定期昇給制度のない単組>

- 1) 定昇がない場合は、月例賃金総額「10,500円以上」の引き上げを目安とする。
- 2) そのうち4,500円を定期昇給相当分、3,000円を目安に純ベア統一要求として求める。
- 3) 純ベア統一要求以外の賃金要求項目については、上記の定昇制度のある単組と同様に取り組むこととする。

※ 別紙 . . . 委員会宣言

以上

委員会宣言(案)

本日、私たちはホテルグランヴィア和歌山において第30回中央委員会を開催し、安全・安定輸送の重要性、労働組合としての社会的責任、JR産業が果たしていくべき社会的役割を真摯に討議し、当面する活動方針を満場一致で決定した。そして、以下の重要課題に対し、JR連合100単組・組合員8万2千名が一丸となって全力で取り組む決意を固め合った。

第一に、福知山線列車事故、羽越本線列車事故をはじめとする重大事故の反省と教訓を胸に刻み、風化させることなく、何よりも安全を最優先する取り組みを継続する。第26回定期大会後に発生した4件の労災死亡事故、大規模輸送障害、新幹線で初の重大インシデントなどを重く受けとめたうえで、さらに危機意識を高め、安全シンポジウムや安全ディスカッションの開催等を通じ、JRグループ全体の安全確立にむけた取り組みを深度化させていく。

第二に、2018年春季生活闘争では、日本経済の自律的な成長が所得向上による個人消費拡大によりもたらされるとの認識を労使で共有化し、その社会的要請を受けとめ、真摯な労使協議を通じ実現していくことが強く求められている。私たちは「中期労働政策ビジョン(2014~2018)」で掲げるJR関係労働者の労働条件等のあるべき姿を念頭に置き、ベースアップを軸とする「月例賃金の引き上げ」にこだわる総合生活改善闘争を展開する。そして「底上げ・底支え」「格差是正」にむけ、JRグループ全体で生み出した付加価値の適正配分を図り、職場でともに働く協力会社等の中間の労働条件改善をも視野に入れた活動を展開する。また、JR産業の将来を見据えた働き方の総点検を行い、長時間労働の是正、ワーク・ライフ・バランスの実現、時代を先取る労働環境・制度の構築にむけた取り組みを推進する。

第三に、国鉄改革の負の遺産である「JRへの革マル派浸透問題」、非民主的労働運動との闘いである民主化闘争については、「あるべき労働組合像・労使関係像」を強く掲げ、すべてのJRにおける民主的な労働運動、建設的な労使関係の構築にむけ全力を傾注する。そして、課題の大きさ・根深さ、民主化の必要性を、あらためて内外へ広く発信し、民主化当該単組・支援単組・JR連合が三位一体となった総掛かりの取り組みを展開する。

第四に、JR産業が将来に亘って日本経済・社会を支え、働く者にとっても希望の持てる産業であり続けられるよう、中長期的かつ働く者の視点に立脚し、産業政策の前進にむけ取り組む。地域公共交通や物流の持続的な維持・発展には「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成が不可欠であるとの認識に立ち、地域・社会と真摯に向き合い、連合や交運労協に集う仲間とも密に連携し、戦略的な政策活動を展開する。鉄道・バスのさらなる安全性向上や、多発する自然災害からの復旧支援、防災・減災対策、老朽化対策、インバウンド対応、および整備新幹線に関する課題等、喫緊の課題解決にむけた各方面への働きかけを強化していく。

JR発足30年、JR連合結成25年を経て、私たちはあらためて国鉄改革の意義と自らの使命を確認した。原点に立ち返り、そしてさらなる将来を見据え、JR産業、JR連合運動のさらなる飛躍、発展にむけて、JR連合全組合員が団結し力強く運動を展開していく。

以上、宣言する。

2018年2月5日

日本鉄道労働組合連合会
第30回中央委員会